

はじめに

本研究所では、1985年度以降、総合研究テーマを「岐阜県の産業と経済」と決定し、これまで、その成果として、第1（理論）部門『地域経済』第7集「地域経済の理論と方法」、第2（歴史）部門第8集「岐阜県経済の史的分析」を刊行してきた。ひき続き本年度は、第3（現状分析）部門として、特集号第9集「岐阜県産業・経済の構造変化」をお届けする。

本論集の主旨を、あらかじめ以下のごとくまとめた。

- (1) 戦後、とりわけ第1次オイルショック（1973～74年）以後における岐阜県産業・経済・社会の全構造的変化の検討。
- (2) 重化学工業、地場産業、農林業の実態一円高（不況）がこれに与えた影響—第2次オイルショック以後（80年代）の実態および企業経営方式の変化等。
- (3) 岐阜県地方財政の変化、また三次総・四次総と地域政策、インフラ（ダム・河川・道路等）整備の状態・変化。
- (4) 構造的変化の結果としての情報化・国際化を特に重視し、県におけるその状況の検討。

以上の主旨を参考とし、各自自由に執筆していただいた。ご寄稿下さった各位に深く感謝したい。なお学外から、自由テーマによる地域研究として、馬淵旻修（郡上高校教諭）・新谷一男（高山高校教諭）両氏より「奥美濃・飛驒の焼畑」をご寄稿いただいたことに厚くお礼申しあげたい。

本年度研究所としては、関東学院大学経済研究所、愛知大学中部地方産業研究所、阪南大学産業経済研究所を訪問調査の予定である。

来年度もひき続き“現状分析”編として、「岐阜県産業・経済の構造変化」の調査研究を進める計画である。御支援・御協力のほどお願いする次第である。
(1989年1月)

岐阜県経済大学地域経済研究所
所長 丹羽 弘